

逗子市公共下水道事業経営戦略 2023年度改定版 (ダイジェスト版) 計画期間：2024年度～2033年度

1. 改定の目的 (本編P6)

2020(令和2)年度に「逗子市公共下水道事業経営戦略」(計画期間：2021(令和3)年度～2030(令和12)年度)を策定しております。しかし、2022(令和4)年7月に行った下水道使用料の改定等により経営環境が大きく変化したことから、今後の投資試算を踏まえ、2023(令和5)年度に改定しました。

経営状況や今後の予測に基づき課題を整理し、課題解決に向けて投資・財政計画を3パターン作成し検討を行った上で、今後の下水道事業の経営方針に基づいた取組をまとめました。

改定の視点

- ①2022(令和4)年度に行った下水道使用料改定による効果の検証
- ②浄水管理センター再整備基本構想等に基づいた投資試算の反映
- ③物価上昇を踏まえた費用高騰の予測
- ④公営企業会計移行後の財務状況の検証と現状分析による課題の抽出
- ⑤2020(令和2)年度に策定した経営戦略の検証

計画期間

2024(令和6)年度～2033(令和15)年度:10年間

2. 経営の現状分析と予測 (本編P14、P33～P34)

①2020(令和2)年度に策定した経営戦略の検証

2020(令和2)年度に策定した経営戦略(計画)では、2022(令和4)年度は経常利益を計上していましたが、決算では有収水量の減少に伴う収益の減及び物価上昇に伴う経費の増となったため、経常損失を計上しました。仮に、2022(令和4)年7月の使用料改定がなければ、営業収益の大幅な減少となっていたため、経常損失はさらに増大していたと想定されます。

■2022(令和4)年度における経営戦略(計画)と決算の比較(単位:千円)

科目	2022(令和4)年度		
	計画	決算	計画対比
営業収益	1,024,343	963,620	△ 60,723
うち使用料収入	767,932	734,941	△ 32,991
営業外収益	727,447	775,917	48,470
経常収益	1,751,790	1,739,537	△ 12,253
営業費用	1,717,141	1,746,960	29,819
うち人件費	71,889	62,520	△ 9,369
うち動力費	78,417	99,567	21,150
減価償却費	1,018,587	1,019,407	820
営業外費用	30,577	35,272	4,695
経常費用	1,747,718	1,782,232	34,514
経常損益	4,072	△ 42,695	△ 46,767

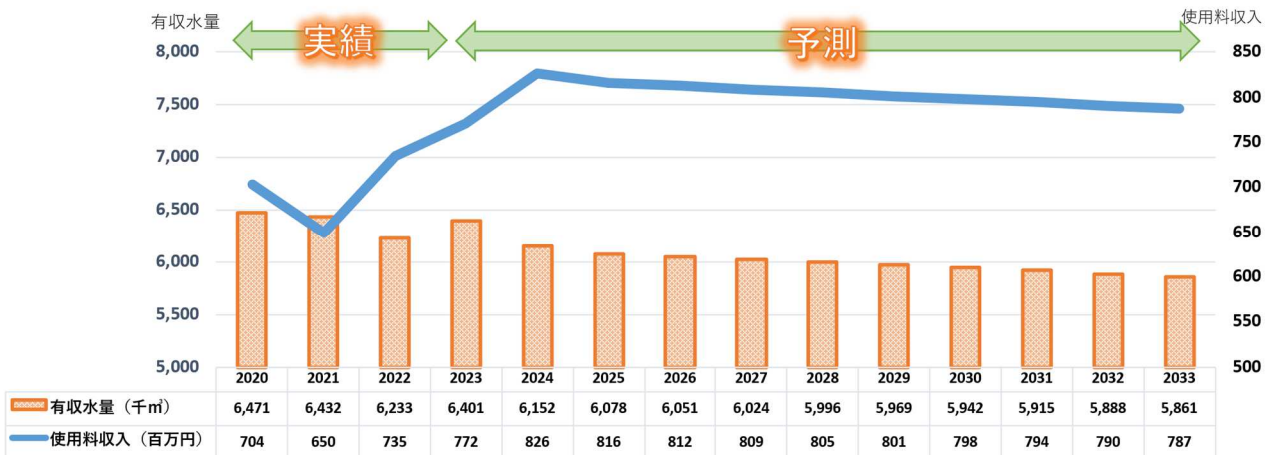


下水道マスコットキャラクター「スイスイ」

②現状の使用料単価に基づく使用料収入の予測

人口推計及び有収水量の予測を基に、現在の使用料単価のまま推移した場合の使用料収入を試算しました。この結果、今後10年間で減収傾向となることが想定されます。

■使用料収入と有収水量の予測(単位:千円、m³)

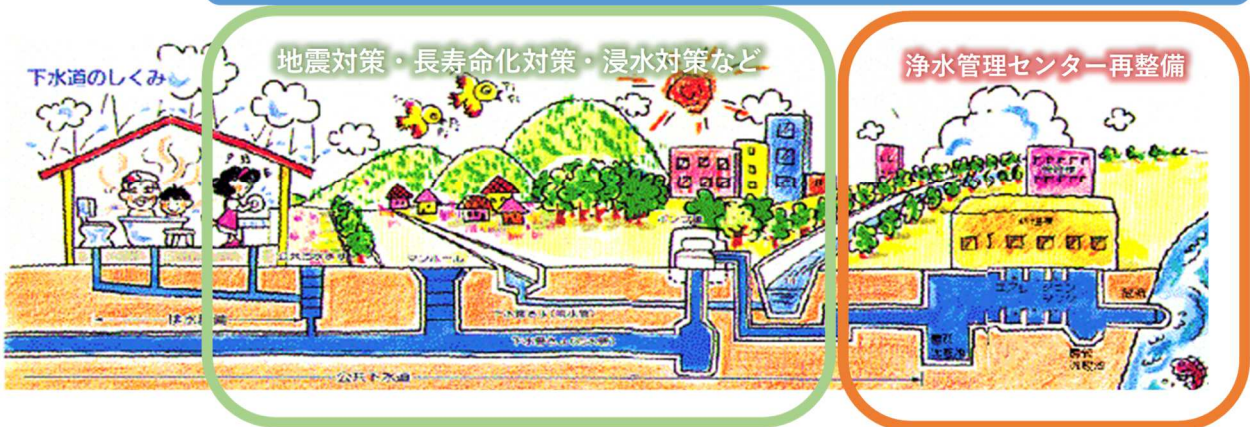


①、②により人口減少に伴う収益の減少や更なる物価上昇による経費の増加が予測されることから、収支の改善が困難となることが予想されます。さらに、施設の老朽化対策や施設更新といった、安全・安心な下水道事業を継続的に運営するために取り組むべき投資事業の財源確保も難しくなります。

3. 施設の現状と予測 (本編 P29~P31、P35~P43)

■主な投資事業の予測

計画期間10年間で総額約160億円の投資を予測



逗子市浄水管理センターは、1972（昭和47）年4月に供用を開始し、現在は国土交通省が定めている標準耐用年数である50年を経過しています。管渠については、1967（昭和42）年度から整備を始め標準耐用年数50年を超える管渠の割合は、2022（令和4）年度時点で全体の19.18%ですが、本経営戦略の計画期間である2033（令和15）年度末には全体の56.43%になることが見込まれます。

このため、これからも本市の下水道事業を健全に維持管理していくための施設の再配置や長寿命化に取り組んでいきます。

4. 課題の整理 (本編 P44)

課題 ①	人口及び世帯数の減少を踏まえた、10年先から30年先を見据えた経営戦略が必要
課題 ②	2022(令和4)年度に行った使用料改定により、経営指標に改善が見られたものの、現状の費用に応じた更なる収益の確保
課題 ③	物価上昇に対する収益の確保と費用の削減
課題 ④	今後の投資に向けた財源の確保
課題 ⑤	継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証

5. 経営方針 (本編 P45~P46)

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及等による下水道使用料収入の減少に加えて、施設及び設備の老朽化に伴う改築及び更新事業への投資の増大等、今後の経営環境はますます厳しくなることが予想されます。このため、課題の解消と効率的で持続可能な下水道事業の実現に向け経営の基本方針を策定しました。

経営の 基本方針

安全・安心で快適な下水道サービスを持続的かつ安定的に提供する

また、この基本方針を実現するために、具体的に次の8つの方針を設定しました。

8つの 経営 方針	経営方針 ①	経常収支比率100%の達成
	経営方針 ②	経費回収率100%の達成
	経営方針 ③	累積欠損金の解消
	経営方針 ④	適切で計画的な事業執行
	経営方針 ⑤	弾力的な下水道使用料の見直し
	経営方針 ⑥	効率的な投資
	経営方針 ⑦	下水道事業の理解促進
	経営方針 ⑧	人材の育成

6. 投資・財政計画 (本編 P47~P66)

経費については、安価な調達ができるよう動力費の入札や、包括的民間委託を行う等、引き続きコストの縮減に努めているものの、近年の物価上昇等により増加傾向と想定され、現状のままでは目標値(経営方針①~③)の達成は見込めません。このことから、使用料改定を踏まえた投資・財政計画のシミュレーションを3パターン行い、検討しました。

3パターンのうち、使用者負担の平準化を考慮し、**パターン② 目標達成バランス型**を推進し、基本方針の実現に向けた取組を実施します。

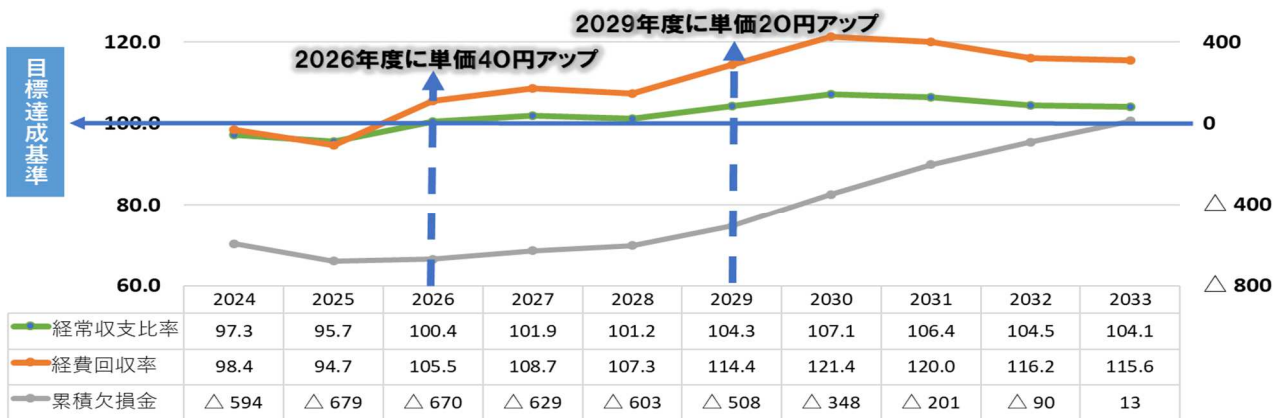
■目標値達成に向けたシミュレーション

- パターン① 早期目標達成型
- パターン② 目標達成バランス型(推進)**
- パターン③ 使用者負担軽減型

■シミュレーションの条件 (パターン②の場合)

1段階目として、使用料を2026(令和8)年10月に現在の単価(134.3円)から1㎡当たり40円アップし、次に2029(令和11)年10月に現在の単価から1㎡当たり60円(2026(令和8)年10月から20円)アップする。

■目標達成の目安(「パターン② 目標達成バランス型」 単位:%、百万円)



■目標に向けたロードマップ

年度	収益確保の活動	経費削減の活動	年度	収益確保の活動	経費削減の活動	
2024(令和6)年度	使用料改定に伴う詳細試算	包括委託の継続、コスト効率化に向けた検討 ↓	2029(令和11)年度	使用料改定の実施	包括委託の継続、コスト効率化に向けた検討 ↓	
2025(令和7)年度	使用料改定の協議		2030(令和12)年度			効果検証及び収支再試算
2026(令和8)年度	使用料改定の実施		2031(令和13)年度			効果検証及び収支再試算
2027(令和9)年度	効果検証及び収支再試算		2032(令和14)年度			使用料改定検討
2028(令和10)年度	使用料改定の協議		2033(令和15)年度			使用料改定検討

■ロードマップに伴う目標値の推移(「パターン② 目標達成バランス型」 単位:%、千円)

年度	経常収支比率	経費回収率	累積欠損金
2022(令和4)年度 中間値	97.6	78.6	▲375,761
2027(令和9)年度 中間値	101.9	108.7	▲629,320
2030(令和12)年度 中間値	107.1	121.4	▲347,669
2033(令和15)年度 目標値	104.1	115.6	13,480

※累積欠損金のうち、プラスは繰越利益剰余金

7. 経営の推進体制と今後の見直し(本編 P67~P69)

引き続き、PDCAサイクルを推進するとともに、下水道課が事務局となり外部有識者や市民委員をメンバーとする「下水道事業運営審議会」や議会に対し意見等を求める等、チェック機能の充実を図ります。

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、2026(令和8)年度から原則4年ごとに見直しを行います。

■経営戦略及び使用料の見直しスケジュール

年度	2024(令和6)	2025(令和7)	2026(令和8)	2027(令和9)	2028(令和10)	2029(令和11)	2030(令和12)	2031(令和13)	2032(令和14)	2033(令和15)
経営戦略			見直し・公表				見直し・公表			
使用料		検証・検討	改定		検証・検討	改定			検証・検討	

【発行】逗子市環境都市部下水道課 〒249-8686 神奈川県逗子市逗子5丁目2番16号
電話:046(873)1111 / FAX:046(873)4520 / e-mail:gesui@city.zushi.lg.jp